

平成25年三重県議会定例会 予算決算常任委員会 教育警察分科会

I 議案補充説明

議案第145号 「平成25年度三重県一般会計補正予算（第6号）」 （教育委員会関係）	1
議案第177号 「公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する 条例案」	5
議案第178号 「公立学校職員の退職手当に関する条例の一部を改正 する条例案」	7
議案第179号 「三重県立美術館条例及び斎宮歴史博物館条例の一部を 改正する条例案」	9

II 所管事項説明

1 平成26年度当初予算要求状況（教育委員会関係）について	12
2 「平成25年度債権処理計画（目標）」の目標額の確認について	24

平成25年12月10日

教育委員会

I 議案補充説明

議案第145号

「平成25年度三重県一般会計補正予算(第6号)」

【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教育費	教育総務費	21,015,320	56,948	21,072,268
	小学校費	56,199,494	▲ 349,212	55,850,282
	中学校費	31,749,788	▲ 163,430	31,586,358
	高等学校費	35,396,092	▲ 727,534	34,668,558
	特別支援 学校費	11,049,277	▲ 232,642	10,816,635
	社会教育費	989,696	53,114	1,042,810
	保健体育費	504,965	▲ 1,060	503,905
合 計		156,904,632	▲ 1,363,816	155,540,816

歳出補正予算の主なもの

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内 容
教育総務費				
事務局人件費	2,301,094	117,693	2,418,787	事務局職員人件費の再算定による増額
学校防災機能強化事業費	197,881	▲ 48,945	148,936	補助金の執行見込額の精査による減額、県立学校への衛星携帯電話(65箇所)の配備に伴う増額
職業教育支援事業費	15,017	36,580	51,597	産業教育用パソコン(5校:208台)の更新等に伴う増額
語学指導等を行う外国青年招致事業費	237,298	▲ 10,988	226,310	外国語指導助手(ALT)の給料・家賃・帰国旅費等の減額
教職員恩給退職年金費	120,914	▲ 16,473	104,441	受給者の減による減額
児童手当	423,000	▲ 10,580	412,420	児童数の減による減額
小学校費				
小学校人件費	54,726,569	▲ 366,807	54,359,762	小学校教職員人件費の再算定による減額
中学校費				
中学校人件費	30,754,463	▲ 142,258	30,612,205	中学校教職員人件費の再算定による減額
高等学校費				
高等学校人件費	28,968,551	▲ 326,435	28,642,116	高等学校教職員人件費の再算定による減額
校舎その他建築費	1,870,893	▲ 324,676	1,546,217	所要見込額の精査(旧上野商業高等学校解体工事の中止等)による工事請負費等の減額

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
特別支援学校費				
特別支援学校人件費	8,994,782	▲ 169,054	8,825,728	特別支援学校教職員人件費の再算定による減額
特別支援学校施設建築費	612,632	▲ 17,101	595,531	所要見込額の精査による工事請負費等の減額
社会教育費				
受託発掘調査事業費	703,294	53,114	756,408	国、中日本高速道路(株)からの受託事業の増による増額

債務負担行為

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
学校情報ネットワークシステム保守委託に係る契約	平成25年度～平成28年度	244,527
教職員一般健康診断等委託に係る契約	平成25年度～平成26年度	61,661
一般健康診断等委託に係る契約	平成25年度～平成26年度	3,432
特別支援学校東紀州くろしお学園本校統合整備事業に係る契約	平成25年度～平成27年度	300,000
特別支援学校スクールバス等運行委託に係る契約	平成25年度～平成26年度	212,300
県立学校児童生徒等定期健康診断委託に係る契約	平成25年度～平成26年度	17,479
埋蔵文化財センター四日市整理所賃借に係る契約	平成25年度～平成30年度	8,000

議案第 177 号

「公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案」

1 改正理由

人事委員会の議会及び知事に対する平成 25 年 10 月 10 日付けの給与改定に関する報告等に鑑み、勤務 1 時間当たりの給与額を改正するものです。

2 改正内容

時間外勤務手当等の算定で用いる勤務 1 時間当たりの給与額の算定基礎として、へき地手当（準ずる手当を含む。）を加えることとします。

※ 時間外勤務手当等に用いる勤務 1 時間当たりの給与額計算式

現 行	$\frac{(\text{給料の月額} + \text{給料に対する地域手当の月額}) \times 12}{1 \text{ 週間当たりの勤務時間} \times 5.2 - 7 \text{ 時間} 45 \text{ 分} \times 1.8}$
改正案	$\frac{(\text{給料の月額} + \text{給料に対する地域手当の月額} + \text{へき地手当の月額}) \times 12}{1 \text{ 週間当たりの勤務時間} \times 5.2 - 7 \text{ 時間} 45 \text{ 分} \times 1.8}$

3 施行期日

平成 26 年 1 月 1 日から施行することとします。

公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案 (第28条 勤務1時間当たりの給与額関係)

1 改正の背景

- 時間外手当等請求事件（奈良県立奈良病院事件）の最高裁での判決確定

(平成25年2月12日)

病院の当直勤務の際、過酷な労働に見合う割増賃金が支給されていないとして県立奈良病院の産婦人科医2人が、未払い分の割増賃金の支払いを県に求めた訴訟



一審（奈良地裁）において、

当直勤務について時間外割増賃金の支給対象と認めるとともに、割増賃金算定の基礎となる給与は労働基準法第37条第5項、同法施行規則第21条に規定する手当は除外されるが、それ以外の手当であって、労働者の個人的事情で左右されず、労働の内容や量と関係する手当である、調整手当、初任給調整手当、月額特殊勤務手当は算定の基礎に加えるのが相当であるとされました。

二審（大阪高裁）も一審判決を支持、最高裁が双方の上告受理の申立てを却下したことにより判決が確定しました。

- 三重県人事委員会報告（平成25年10月10日）

時間外勤務手当等に係る勤務1時間当たりの給与額の計算方法については、これまで国に準じた取扱いとしてきましたが、他の都道府県の状況等を踏まえ、その取扱いを見直す必要があります。

2 検討すべき改正内容

県立奈良病院事件の判決及び県人事委員会報告に鑑み、労働基準法等の規定に従って、本県の公立学校職員の給与に関する条例において定められている手当について検討します。

- 算定基礎とすることの可否を検討すべき手当

- ① へき地手当（準ずる手当を含む。）
- ② 定時制通信教育手当
- ③ 産業教育手当
- ④ 義務教育等教員特別手当

上記手当のうち、②～④は教育職員のみ支給対象となる手当ですが、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」により教育職員には時間外勤務手当等は支給しないとされているため、②～④は算定基礎とする必要がなく、①のへき地手当（準ずる手当を含む。）のみ算定基礎へ含めることとします。

議案第 178 号

「公立学校職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案」

1 改正理由

国家公務員退職手当法等の一部改正に鑑み、定年前早期退職者募集制度の創設等に関し、規定を整備するものです。

2 改正内容

(1) 勸奨退職の廃止及び定年前早期退職者募集制度の創設

退職理由として勸奨退職を廃止するとともに、新たに定年前早期退職者募集制度を設けることができるようにし、募集実施要項の記載事項等を定めるなど、実施に当たって必要な事項を定めるものです。

(2) 定年前早期退職者に対する割増率の拡充

勤続期間が20年以上で定年前15年内の一定の退職者について、退職時の定年までの残年数1年当たり3%退職手当の基本額を割り増すこととします。

(ただし、定年1年前の退職者は2%)

※ 割増率等の改正

(現 行) 勸奨退職者	勤続期間が <u>25年以上</u> で定年前 <u>10年内</u> の退職者 割増率：定年までの残年数1年当たり <u>2%</u>
(改正案) 定年前早期退職者	勤続期間が <u>20年以上</u> で定年前 <u>15年内</u> の退職者 割増率：定年までの残年数1年当たり <u>3%</u> (定年1年前の退職者は2%)

3 施行期日

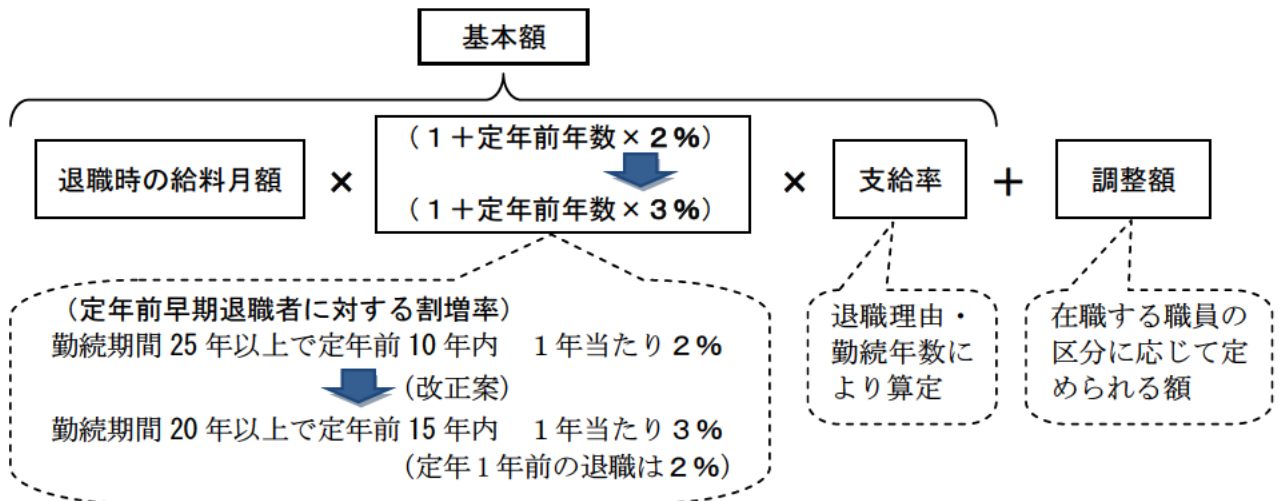
平成26年1月1日から施行することとします。

定年前早期退職者募集制度

○ 募集実施要項に記載する事項（条例第8条の3第2項関係）

- 1 定年前早期退職者の認定を受けた場合に退職すべき期日又は期間
- 2 募集の期間
- 3 募集の対象となるべき職員の範囲
- 4 定年前早期退職者の応募又は応募の取下げに係る手続
- 5 定年前早期退職者の認定、又は認定しない旨の決定をした場合の通知の予定時期
- 6 その他規則で定める事項

○ 退職手当の算定方法



※ 割増率の改正（定年が60歳の場合）

退職時年齢	59	58	57	56	55	54	53	52	51	50	49	48	47	46	45
現 行 (%)	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	—	—	—	—	—
改正案 (%)	2	6	9	12	15	18	21	24	27	30	33	36	39	42	45

○ 定年前早期退職者の退職手当計算例

小中教諭 58歳 平成26年3月31日早期退職
 退職時給料：中小教2級157号 436,488円（教職調整額含む。）

現 行	436,488円 × 1.04（定年前2年 × 2%割増） × 53.295（支給率） + 2,001,000円（調整額） =	26,194,133円
改正案	436,488円 × 1.06（定年前2年 × 3%割増） × 53.295（支給率） + 2,001,000円（調整額） =	26,659,385円
		465,252円

（円未満切り捨て）

議案第 179 号

「三重県立美術館条例及び斎宮歴史博物館条例の一部を改正する条例案」

1 改正の理由

三重県総合博物館の整備を契機に、類似の文化施設である三重県立美術館及び斎宮歴史博物館に関して、①次世代育成を図るための観覧料のあり方、②観覧料の減免のあり方について、条例及び要綱等について見直します。

2 改正内容

- (1) 三重県立美術館条例（昭和 57 年三重県条例第 62 号）の一部を次のように改正します。

別表第一（第十二条関係）

改正案	区 分	観 覧 料		
		常 設 展		企画展
		個 人	団体（二十人以上）	
	<u>小学生、中学生、高校生及びこれらに準ずる者</u>	—	—	展示を行うのに要する費用を勘案して、その都度知事が定める額
	<u>大学生及びこれに準ずる者</u>	二〇〇円	一六〇円	
	一般	三〇〇円	二四〇円	

現行	区 分	観 覧 料		
		常 設 展		企画展
		個 人	団体（二十人以上）	
	<u>小学生、中学生及びこれらに準ずる者</u>	—	—	展示を行うのに要する費用を勘案して、その都度知事が定める額
	<u>高校生、大学生及びこれらに準ずる者</u>	二〇〇円	一六〇円	
	一般	三〇〇円	二四〇円	

(2) 齋宮歴史博物館条例（平成元年三重県条例第6号）の一部を次のように改正します。

別表第一（第十一条関係）

改正案	区 分	観 覧 料		
		常 設 展		特別展、企画展その他特別な催物
		個 人	団体（二〇人以上）	
	<u>小学生、中学生、高校生及びこれらに準ずる者</u>	—	—	展示等を行うのに要する費用を勘案して、その都度知事が定める額
	<u>大学生及びこれに準ずる者</u>	二二〇円	一八〇円	
	一般	三三〇円	二六〇円	

現 行	区 分	観 覧 料		
		常 設 展		特別展、企画展その他特別な催物
		個 人	団体（二〇人以上）	
	<u>小学生、中学生及びこれらに準ずる者</u>	—	—	展示等を行うのに要する費用を勘案して、その都度知事が定める額
	<u>高校生、大学生及びこれらに準ずる者</u>	二二〇円	一八〇円	
	一般	三三〇円	二六〇円	

3 施行期日

平成26年4月1日から施行します。

4 その他

- ・ 上記の改正にあわせて、今後は、高校生以下の者の企画展等の観覧料も無料を基本としますが、条例の規定に基づき、その都度定めることとします。
- ・ 「家庭の日」の観覧料及び65歳以上の者の常設展観覧料の見直し内容については、別紙のとおりです。

三重県立美術館及び斎宮歴史博物館に係る観覧料体系の見直しについて

1 観覧料減免の見直し

(1) 「家庭の日」(毎月第3日曜日)の観覧料免除措置の見直し

- ・ 条例改正による高校生以下の者の観覧料の無料化の措置を講じることで、現行措置の目的である家族団らんの場合をこれまで以上に提供することができます。
- ・ また、「家庭の日」が単なる無料開放の日と捉えられ、「家庭の日」の観覧料免除措置を講じている趣旨・目的に合致していない実態があります。
- ・ このため、高校生以下の者の観覧料の無料化の措置の導入と一体的に現行措置を見直すこととしますが、「家庭の日」制定の趣旨等を勘案し、ご負担いただく額は「個人」観覧料の概ね2割引きである団体料金相当額とします。
- ・ なお、実施回数は今後調整が必要ですが、家族でお越しいただいた方を対象に、バックヤードツアーなど新しいサービス(ファミリー特典)を提供します。

(2) 65歳以上の者の常設展観覧料免除措置の見直し

- ・ 両館とも常設展と企画展等の2種類があり、現在、65歳以上の方を対象に常設展の観覧料を免除しています。
- ・ 今後は、若年層との負担の公平等の観点から、現行措置を見直し、「一般」と同額のご負担をいただくこととします。
- ・ なお、企画展等については、現在も、65歳以上の方にも「一般」と同額のご負担をいただいています。

2 今後のスケジュール

現行の措置を定める要綱等の改正を行うなど、所要の手続きを行い、周知期間を経て、平成26年4月1日から実施します。

II 所管事項説明

1 平成26年度当初予算要求状況（教育委員会関係）について

1 施策別の予算要求状況

(単位：千円)

施策番号	施策名	25年度当初予算額	26年度要求額
211	人権が尊重される社会づくり	74,735	87,868
213	多文化共生社会づくり	39,610	37,727
221	学力の向上	6,979,683	8,660,563
222	地域に開かれた学校づくり	38,809	38,879
223	特別支援教育の充実	1,495,209	2,762,373
224	学校における防災教育・防災対策の推進	2,126,990	1,728,773
241	学校スポーツと地域スポーツの推進	210,961	208,013
261	文化の振興	859,476	982,256
262	生涯学習の振興	130,220	152,778
	その他	142,327,642	148,628,970
	合計	154,283,335	163,288,200

2 主な事業

※ (新)：新規事業

【211 人権が尊重される社会づくり】

(1) (一部新) 人権感覚あふれる学校づくり事業

【基本事業名：21103 人権教育の推進】

(25) 1,900千円 → (26) 2,491千円

子どもたち一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、「人権学習指導資料」の活用や「人権教育推進協議会」の活性化等について指定校で実践研究を行い、その成果を広く普及します。また、県立学校が中学校区の「子ども支援ネットワーク」等と連携し、子どもが主体的に活動できる場や仕組みについて実践研究を行います。

【213 多文化共生社会づくり】

(1) 【協創5】多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業

【基本事業名：21302 外国人住民の地域社会参画支援】

(25) 34,720千円 → (26) 32,837千円

外国人児童生徒が、将来、社会の一員として自ら能力を発揮し活躍できるよう、

外国人児童生徒の在籍が多い拠点校等のノウハウを生かした受け入れ体制整備を進めるとともに、外国人児童生徒巡回相談員の派遣等による日本語指導・適応指導の充実および日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム（JSLカリキュラム）の実践研究を進めます。

（２）【協創５】社会的自立を目指す外国人生徒支援事業

【基本事業名：21302 外国人住民の地域社会参画支援】

(25) 4, 890千円 → (26) 4, 890千円

日本語指導が必要な外国人生徒が、将来、社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学校・家庭・地域が一体となった日本語支援体制づくりを進めるとともに、外国人生徒支援専門員を活用し、高校における日本語指導の充実を図ります。また、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム（JSLカリキュラム）の実践研究を進め、その成果を県内に普及します。

【221 学力の向上】

（１）【協創１】（一部新）みえの学力向上県民運動推進事業

【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

(25) 6, 297千円 → (26) 9, 697千円

子どもたちの学力向上に向けた取組方策について、様々な視点から幅広く議論するため、「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催するとともに、県民総参加による学力向上の取組を充実するため、当該会議の委員による広報・PR活動の実施や、地域で開催される研修会等に推進会議の委員を講師として派遣するなど市町等の取組に対する支援を行います。また、さらなる県民運動の周知・啓発と充実を図るため、「フォローアップイベント」等を開催します。さらに、「まなびのコーディネーター」が、地域の教育力を活用し、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進します。

（２）【協創１】（新）学力向上のための高校生ビブリオバトル推進事業

【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

(25) - 千円 → (26) 1, 417千円

高等学校におけるビブリオバトル〈知的書評合戦〉を普及させることで、高校生が読書をとおして自分の考えを自分の言葉で表現するとともに、他者の考えへの理解を深めることを学び、思考力、判断力、表現力等の向上を図ります。

（３）【協創１】学力向上のための読書活動推進事業

【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

(25) 20, 000千円 → (26) 19, 159千円

図書館を活用して子どもの読解力を中心とした学力を向上させるため、専門性の高い図書館司書有資格者を新たな小中学校に派遣し、これまでの成果を生かしながら、学校図書館を活用した効果的な授業実践に対して支援するとともに、ファミリー読書の取組の普及を図ります。

（４）【協創１】（一部新）「確かな学力」を育む総合支援事業

【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

(25) 23, 243千円 → (26) 29, 397千円

全国学力・学習状況調査を活用し、学力の定着と向上を図る取組を充実させるため、学期ごとの学習状況を測定するための問題の作成や各学校の授業改善の取組を

支援するための研修会の開催等を実施します。また、実践推進校には、少人数指導を支援するための非常勤講師の配置や、学力向上アドバイザーの派遣等により授業改善にかかる指導体制の充実を図ります。さらに、「科学の甲子園ジュニア」三重県予選の実施を通じ、科学技術に対する関心を高めるとともに、当大会への参加を促進します。

(5)【協創1】高校生学力定着支援事業

【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

(25) 3, 381千円 → (26) 2, 821千円

高校生の基礎的・基本的な学力の定着・向上を目的として、モデル校の実態の把握、課題の明確化を進め、「学び直し学習」のカリキュラム開発や指導法の研究など、課題解決のための方策や効果的な指導方法を研究し、その成果を他の高等学校にも普及します。

(6)【協創1】「志」と「匠」の育成推進事業

【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

(25) 19, 863千円 → (26) 15, 944千円

高等学校における理数教育、英語教育、職業教育の充実を図るため、指定校において、大学・企業と連携した各種セミナーの開催や科学オリンピック大会の開催、コミュニケーションを重視した英語教育に関する指導方法の工夫改善、高度な技術習得や資格取得に向けた指導法の開発等に取り組むとともに、小中高等学校の連携教育モデルの作成に取り組みます。

(7)【協創1】(新)小中学生の英語コミュニケーション力向上事業

【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

(25) - 千円 → (26) 32, 858千円

小学生が授業内外で英語に慣れ親しむことができる環境を創出するとともに、子どもたちの英語運用能力を育成するため、小学校における発達段階に応じた英語教育カリキュラムの研究・開発を行います。また、英語体験活動をとおして、言語や異文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るため、小中学生が参加する英語キャンプを実施します。

(8)【協創1】(新)小中学生のための発信力育成事業

【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

(25) - 千円 → (26) 2, 717千円

グローバル社会を実感し、行動できることをめざして、小中学生が職業人等と交流し、グローバル社会における課題について討論等を行う機会を創出します。また、自らの考えや意見を発信する力を育成するため、中学生を対象とした提言・発信コンテストを実施します。

(9)【協創1】(新)高校生グローバル教育推進事業

【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

(25) - 千円 → (26) 104, 399千円

グローバル化が急速に進展する中、高校生が日本人・三重県人としてのアイデンティティーを持ちながら、グローバルな視野に立って自らの考えや意見を適切に伝えるとともに、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生できる能力・態度を身につけられるよう、ICTの活用等による英語使用環境の拡大やグローバルマインドの

育成等を図ります。

(10) 【協創 1】(新) グローバル教育教職員研修推進事業

【基本事業名：22103 教職員の資質の向上】

(25) ー 千円 → (26) 5, 356千円

中学校、高等学校英語教員の英語力及び英語指導力、小学校外国語活動担当教員の外国語活動指導力、児童生徒の課題解決力、コミュニケーション力を育成する指導を行うための教職員の実践的指導力にかかる研修を実施します。

(11) 【緊急 4】キャリア教育実践プロジェクト事業

【基本事業名：22102 社会に参画する力の育成】

(25) 13, 560千円 → (26) 15, 128千円

就業体験の拡充、社会で活躍する卒業生等による授業等の実施、高等学校のキャリア教育モデルプログラムの普及、普通科におけるキャリア教育実践研究及び進学指導の充実に取り組み、小中高等学校の各学校段階を通じたキャリア教育の充実を図ります。

(12) 【緊急 4】高校生就職対策緊急支援事業

【基本事業名：22102 社会に参画する力の育成】

(25) 26, 088千円 → (26) 19, 927千円

キャリア教育支援協議会において、教育界と産業界・地域が連携したキャリア教育推進に係る方策を検討するとともに、企業等で管理職や人事部門の経験を有する就職支援相談員の配置、就職情報交換会等の開催等により、就職を希望する高校生の進路実現を図ります。

(13) (新) ライフプラン教育総合推進事業

【基本事業名：22102 社会に参画する力の育成】

(25) ー 千円 → (26) 4, 414千円

児童生徒の実態や発達段階に応じて、結婚、子育て等を含めたライフプランや妊娠、出産の医学的知識等について理解を深めることができるよう、講演会の開催やリーフレットの作成、幼稚園や保育園での保育実習の充実を図ります。

(14) 【協創 1】(一部新) 教職員の授業力向上推進事業

【基本事業名：22103 教職員の資質の向上】

(25) 14, 526千円 → (26) 17, 364千円

個々の教職員の専門性やスキルを向上させるとともに、経験年数の異なる教職員が相互に学び合う継続的な授業研究を実施し、教職員の授業力の向上を図ります。また、授業研究を中心とした校内研修の活性化等の学校の組織力の向上に向け、中核的な人材の育成を図ります。さらに、若手教員個々の教育課題に応じた複数年にわたる学びの機会を設定することで、実践的指導力の向上を図ります。

(15) 【協創 1】フューチャー・カリキュラム実践研究事業

【基本事業名：22103 教職員の資質の向上】

(25) 4, 408千円 → (26) 3, 306千円

基礎的・基本的な知識・技能の定着と向上を図るとともに、思考力・判断力・表現力等を育む授業改善モデルを作成するため、フューチャー・カリキュラム実践研究委員会及び小中学校の教科別のプロジェクトチームを設置し、授業改善モデルの

実践研究に取り組みます。また、授業改善モデルの普及・啓発を図るため、公開研究授業を行い、教職員の授業力向上をめざします。

(16) (新) 高校生等教育費負担軽減事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(25) ー 千円 → (26) 1, 395, 287千円

世帯合計収入が一定基準以下の世帯に属する生徒に対し、高等学校等就学支援金を支給するとともに、国の動向に対応し、低所得世帯に属する生徒を支援します。

(17) 道徳教育総合支援事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(25) 12, 663千円 → (26) 3, 491千円

道徳教育の質の向上とその一層の充実を図るため、市町教育委員会が学校・地域の実態等に応じて主体的に行う道徳教育に関する多様な取組に対して支援するとともに、道徳教育用教材「三重県心のノート」等の教材が学校において適切に活用されるよう支援します。

(18) スクールカウンセラー等活用事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(25) 160, 087千円 → (26) 221, 626千円

いじめや不登校など、子どもの心の在り方と深い関わりがある問題に対応するため、スクールカウンセラーを学校に配置し、教育相談体制を構築することで、子どもたちの健全な心の育成を図ります。また、スクールソーシャルワーカーを効果的に派遣し、社会福祉等の専門的な知識・技術を活用した支援を行います。

(19) 【協創1】 学びの環境づくり支援事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(25) 25, 724千円 → (26) 25, 724千円

中学校区を単位として重点的に取り組む地域にスクールカウンセラーを配置し、小学校から中学校への途切れのない支援を行うなど、学校の教育相談体制の充実を図ることにより、子どもたちが安心して学べる環境づくりを進めます。

(20) 【協創1】 いじめを許さない「絆」プロジェクト事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(25) 38, 498千円 → (26) 6, 903千円

深刻化するいじめの未然防止を図り、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを強化するため、学級満足度調査を活用しながら、予防教育の手法も取り入れ、子どもたちの問題解決能力を育成する取組を進めます。

(21) 【協創1】 学びを保障するネットワークづくり事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(25) 11, 600千円 → (26) 10, 425千円

いじめ、不登校など子どもたちを取り巻くさまざまな課題の解決や未然防止を図るための仕組みとして、学校、保護者、地域住民等が一体となって取り組む「子ども支援ネットワーク」を中学校区の単位で構築し、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を支えます。また、ネットワーク構築の際に、要となる教員の育成を支援します。

(22) (一部新) 学校安全推進事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(25) 5, 216千円 → (26) 5, 338千円

通学路の安全対策を図るため、通学路安全対策アドバイザーを委嘱し、通学路の安全対策を進めるとともに、児童生徒に危険予測・回避能力を身につけるための取組を進めます。

【222 地域に開かれた学校づくり】

(1) 【協創1】 地域と協働する学校運営支援事業

【基本事業名：22201 地域とともにある学校づくりの推進】

(25) 11, 690千円 → (26) 8, 110千円

公立学校において、保護者や地域住民等の学校運営や教育活動への参画を進めるため、「開かれた学校づくり推進協議会」における協議の充実を図るなど、各市町におけるコミュニティ・スクール等の導入を支援します。また、学校関係者評価の質を高めるため、学校関係者評価研修会を実施するとともに、県立学校における学校関係者評価の実施義務化に伴う支援を行います。

(2) 教育改革推進事業

【基本事業名：22201 地域とともにある学校づくりの推進】

(25) 6, 921千円 → (26) 7, 079千円

「県立高等学校活性化計画」に基づき、県立高等学校の活性化を推進するため、少子化等課題のある地域において地域協議会を開催し、地域の高等学校の今後のあり方を検討するとともに、平成28年度の名張地域新高校の開校に向けて、教育内容等の具体の検討を進めます。

(3) 【協創1】 (新) 土曜日等の教育活動推進事業

【基本事業名：22202 地域で支える教育活動の推進】

(25) - 千円 → (25) 4, 211千円

質の高い土曜授業を推進するため、効果的なカリキュラムの開発、外部人材等の活用を支援するとともに、その成果の普及を図ります。また、土曜日等に、大学生や教員経験者、地域住民等がその知識・技能を活用して教育支援を行うことにより、地域における学習やスポーツ、体験活動などの様々な活動を実施します。

(4) 【協創1】 (一部新) 地域による学力向上支援事業

【基本事業名：22202 地域で支える教育活動の推進】

(25) 13, 915千円 → (26) 13, 029千円

大学生や教員経験者等地域住民の知識・技能を活用して子どもの学力向上を図る市町の取組を支援し、地域住民等による学校を支援する体制づくりを推進します。また、学校と地域住民等をつなぐコーディネーター等への研修、事業の成果の共有と普及を図るための成果報告会等を行います。

(5) 「ふるさと三重」 郷土教育推進事業

【基本事業名：22202 地域で支える教育活動の推進】

(25) 6, 283千円 → (26) 6, 450千円

教材「三重の文化」を用いた郷土教育の一層の充実を図るため、「ふるさと三重かるた」を作成し、その活用・普及をとおして、子どもたちの郷土を愛する心を育みます。また、教材「三重の文化」が、授業においてより一層活用されるようにするため、「三重県 心のノート」や「ふるさと三重かるた」の活用促進とも合わせた取組を市町教育委員会と連携して進めます。

【223 特別支援教育の充実】

(1) 【緊急6】早期からの一貫した教育支援体制整備事業

【基本事業名：22301 特別支援教育の推進】

(25) 17, 519千円 → (26) 17, 827千円

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の一貫した支援のため、パーソナルカルテ推進強化市町を指定し支援体制の充実を図るとともに、高等学校において発達障がい支援員の巡回相談等を行い校内体制の整備を進めます。また、特別支援教育連続講座（シードプロジェクト）を実施し、教員の専門性の向上を図ります。

(2) 【緊急6】特別支援学校就労推進事業

【基本事業名：22302 就労の実現】

(25) 18, 169千円 → (26) 19, 262千円

外部人材を活用して、生徒の可能性や強みを企業に提示する提案型の職場開拓を行うとともに、関係部局、企業、NPO等との連携を進めます。また、特別支援学校において組織的・系統的なキャリア教育を推進するため、職業に係るコース制導入の拡大や、生徒本人の適性と職種のマッチングの促進、企業等と連携した技能検定を実施します。

(3) 【緊急1】【緊急6】特別支援学校施設建築事業

【基本事業名：22303 学習環境の整備】

(25) 612, 632千円 → (26) 1, 687, 853千円

県立特別支援学校の施設について、くわな特別支援学校及び杉の子特別支援学校石薬師分校への校舎の増築や、特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）の統合整備、松阪地域特別支援学校（仮称）及びこども心身発達医療センター（仮称）に併設する特別支援学校の整備に取り組むとともに、既存の施設の老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。

(4) (一部新) 特別支援学校教育内容充実事業

【基本事業名：22303 学習環境の整備】

(25) 1, 021千円 → (26) 1, 535千円

「三重県特別支援教育総合推進計画（仮称）」の策定及び「県立特別支援学校整備第二次実施計画（改定）」に基づく整備を円滑に進めるため、市町等関係機関との情報共有や連携を図ります。また、こども心身発達医療センター（仮称）に併設する特別支援学校においてセンター的機能が発揮できるよう教育内容の充実に ついて検討を進めます。

【224 学校における防災教育・防災対策の推進】

(1) 【緊急1】 学校防災推進事業

【基本事業名：22401 防災教育の推進】

(25) 22,402千円 → (26) 24,703千円

大規模地震等の自然災害に備え、学校における平常時の防災教育・防災対策の充実を図るとともに、災害時に児童生徒の安全確保のための迅速かつ的確な対応が可能となるよう、学校防災のリーダーの取組を支援します。

また、学校における防災タウンウォッチングや防災マップづくりなどの体験型防災学習の支援、宮城県との交流事業の実施など、防災教育の充実を図るとともに、保護者、地域住民等との合同の避難訓練や防災学習の支援を行い、学校・家庭・地域の連携による防災対策を促進します。防災ノートについては、ノートを活用した学習がより効果的に実施されるよう、種類や内容の見直し等を行います。

(2) 【緊急1】 校舎その他建築事業

【基本事業名：22402 防災対策の推進】

(25) 1,870,893千円 → (26) 1,668,180千円

県立高等学校の施設について、専門家の点検結果を踏まえた非構造部材の耐震対策、老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。

【241 学校スポーツと地域スポーツの推進】

(1) (新) 平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業

【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

(25) — 千円 → (26) 37,442千円

平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催準備を、県が主体となってより円滑かつ効果的に進めるため、東海4県、県内市町をはじめとする多様な主体と協働・連携しながら、全県的な取組となるよう気運の醸成を図ります。

また、県外のトップコーチやトップチームを招聘し、県内の中学校・高等学校の合同強化練習会等を通した一貫した指導を推進することによって、平成30年度の大会で主力となる現在の中学生の競技力向上と指導者の育成を図ります。

(2) 子どもの体力向上総合推進事業

【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

(25) 14,483千円 → (26) 11,563千円

体力向上推進アドバイザーが県内の小学校を訪問し、新体力テストの継続実施と体力向上に向けた指導・助言を行うとともに、高校生等が体力向上サポーターとして小学生の運動を支援するなどにより、子どもの運動習慣、生活習慣、食習慣を総合的に形成する学校の取組を推進します。

また、学識経験者、医師、保護者、学校関係者等からなる「子どもの体力向上推進会議」を開催し、子どもの体力向上と生活習慣改善に向けた取組を推進します。

(3) 学校体育充実事業

【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

(25) 7,656千円 → (26) 8,104千円

学校における体育・保健に関する指導を充実するため、小・中・高・特別支援学校の体育担当教員を対象に講習会等を開催し、教員の指導力向上を図ります。

また、中学校における武道・ダンスの必修化に伴う課題を解決するため、専門性を有する地域の人材を外部指導者として中学校に派遣し、安全に配慮した効果的な武道・ダンスの授業が行われるよう学校の取組を支援します。

(4) 運動部活動充実事業

【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

(25) 25,149千円 → (26) 34,108千円

中学校及び高等学校の運動部活動に、地域のスポーツ人材を外部指導者として派遣し、指導の充実を図ります。

また、部活動顧問や外部指導者を対象とした研修会を開催し、体罰の防止と効果的かつ効果的な部活動運営を目指して、指導者の資質及び指導力の向上を図ります。

【261 文化の振興】

(1) 活かそう守ろう“みえ”の文化財事業

【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】

(25) 111,105千円 → (26) 141,298千円

魅力ある活用事業を計画的に進めようとする国・県指定等文化財について、所有者などによる文化財の修復等の保存事業と公開活用事業に対し、補助金を交付します。

(2) 新たな地域文化発掘推進事業

【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】

(25) 3,405千円 → (26) 1,170千円

三重県のネイティブ（生え抜き）である文化遺産を発掘し、文化遺産の保存継承や実際にかかわっている人々と情報の共有や連携を図っていきます。

(3) (新) 世界に誇る三重の文化財記録事業

【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】

(25) — 千円 → (26) 11,010千円

海女習俗について、民俗文化財としての価値を関係機関等に伝えるための映像記録やリーフレット等の作成を行います。また、世界遺産登録10周年を迎える熊野古道伊勢路について、「世界遺産の道」としてその本質的価値を啓発するための映像コンテンツを作成します。

【262 生涯学習の振興】

(1) 社会教育推進体制整備事業

【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

(25) 8,821千円 → (26) 1,168千円

社会教育関係者を対象とした全県ネットワーク会議を実施し、講演会や交流会等を行うことで、各地域における社会教育行政を担う人材を育成するとともに、社会教育関係者同士の情報交換や県内のネットワークの形成を図っていきます。

(2) 鈴鹿青少年センター事業

【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

(25) 68,248千円 → (26) 85,851千円

青少年に自然に親しんでもらい、主として集団宿泊研修を通じて、心身ともに健全な青少年を育成するため、鈴鹿青少年センターを運営します。また、指定管理者による管理運営により、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図り、効率的な管理運営を行います。

(3) 熊野少年自然の家事業

【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

(25) 42,360千円 → (26) 65,258千円

優れた自然環境の中で集団生活指導を行うことにより、心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を運営します。また、指定管理者による管理運営により、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図り、効率的な管理運営を行います。

(4) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

(25) 10,791千円 → (26) 501千円

子どもの読書活動を推進するため、「第二次三重県子ども読書活動推進計画」に基づいて、三重県子ども読書活動推進会議の開催、県民を対象とした講演会や読書を考える集い、市町サポートセミナー等を実施します。また、「第三次三重県子ども読書活動推進計画」を策定し、社会全体で子どもの読書活動を推進することができるよう、推進体制の整備と広報啓発活動の充実に努めます。

【新しい豊かさ協創1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト】

(平成26年度事業費 単位：千円)

- (1) みえの学力向上県民運動推進事業 (9,697千円)
- (2) 学力向上のための高校生ビブリオバトル推進事業 (1,417千円)
- (3) 学力向上のための読書活動推進事業 (19,159千円)
- (4) 「確かな学力」を育む総合支援事業 (29,397千円)
- (5) 高校生学力定着支援事業 (2,821千円)
- (6) 「志」と「匠」の育成推進事業 (15,944千円)
- (7) 小中学生の英語コミュニケーション力向上事業 (32,858千円)
- (8) 小中学生のための発信力育成事業 (2,717千円)
- (9) 高校生グローバル教育推進事業 (104,399千円)
- (10) グローバル教育教職員研修推進事業 (5,356千円)
- (11) 地域と協働する学校運営支援事業 (8,110千円)
- (12) 土曜日等の教育活動推進事業 (4,211千円)
- (13) 地域による学力向上支援事業 (13,029千円)
- (14) 教職員の授業力向上推進事業 (17,364千円)
- (15) フューチャー・カリキュラム実践研究事業 (3,306千円)
- (16) 学びの環境づくり支援事業 (25,724千円)
- (17) いじめを許さない「絆」プロジェクト事業 (6,903千円)
- (18) 学びを保障するネットワークづくり事業 (10,425千円)

【新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト】

- (1) 多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業 (32,837 千円)
- (2) 社会的自立を目指す外国人生徒支援事業 (4,890 千円)

【緊急課題解決1 命を守る緊急減災プロジェクト】

- (1) 特別支援学校施設建築事業 (93,973 千円)
- (2) 校舎その他建築事業 (85,820 千円)
- (3) 学校防災推進事業 (24,703 千円)

【緊急課題解決4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト】

- (1) キャリア教育実践プロジェクト事業 (15,128 千円)
- (2) 高校生就職対策緊急支援事業 (19,927 千円)

【緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト】

- (1) 特別支援学校就労推進事業 (19,262 千円)
- (2) 特別支援学校施設建築事業 (61,732 千円)
- (3) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 (17,827 千円)

3 事業の見直し

	事業本数	事業費 (増減額)
廃止事業	9本	▲343,723千円
リフォーム事業	6本	▲66,739千円
休止事業	0本	0千円
合計	15本	▲410,462千円

事業の見直し調書

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	H26 優先 度	細 事 業 名	区 分			平成25年度	平成26年度	差 引 B-A	説 明
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B		
☆◇□◎▲	224	22401	学校防災機能強化事業費	1			197,881	0	▲ 197,881	事業期間の終了に伴い廃止する。
▲	221	22102	高校生国際料理コンクール相可高校設備整備事業費	1			1,200	0	▲ 1,200	平成25年度単年度事業のため廃止する。
▲	221	22102	第33回近畿高等学校総合文化祭(三重大会)開催事業費	1			36,000	0	▲ 36,000	平成25年度単年度事業のため廃止する。
▲	221	22102	就業体験拡大充実緊急雇用創出事業費	1			5,092	0	▲ 5,092	事業期間の終了に伴い廃止する。
▲	221	22102	近畿高等学校総合文化祭連絡調整員緊急雇用創出事業費	1			1,712	0	▲ 1,712	事業期間の終了に伴い廃止する。
▲	223	22302	特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業費	1			29,498	0	▲ 29,498	事業期間の終了に伴い廃止する。
◇□	221	22104	A スクールカウンセラー等活用事業費(旧スクールカウンセラー等活用事業費)(旧スクールカウンセラー等緊急活用事業費)		1		221,782	221,626	▲ 156	スクールカウンセラーの配置をより効果的に行うため、スクールカウンセラー等緊急活用事業と統合し、問題行動の早期発見、早期対応を目指す。
☆◇	221	22104	A いじめを許さない「絆」プロジェクト事業費		1		38,498	6,903	▲ 31,595	本事業の目的をより効果的に達成するため、指導者養成講座を絆プロジェクト会議と統合し、学級満足度調査を市町が実施することを基本として進めていく。
◇	221	22104	いじめ巡回相談員配置事業費	1			36,347	0	▲ 36,347	緊急雇用創出事業期間が終了するとともに、いじめの未然防止及び早期発見・早期対応に一定の効果が示されたため、廃止する。
	221	22104	ケータイ・ネット対策事業費	1			3,671	0	▲ 3,671	児童生徒及び保護者のケータイ・ネットに対する理解が深まり、一定の効果が示されたため、廃止する。
	241	24101	運動部活動支援事業費		1		126,414	111,604	▲ 14,810	全国・ブロック体育大会に参加する生徒への補助率を見直した。
▲	241	24101	平成25年度全国中学校体育大会開催事業費	1			32,322	0	▲ 32,322	平成25年度単年度事業のため廃止する。
▲	262	26202	A 社会教育推進体制整備事業費		1		8,821	1,168	▲ 7,653	うち「震災等緊急雇用対応事業費(第55回全国社会教育研究大会開催に係る業務補助員)」は、事業期間の終了に伴い廃止する。
▲	262	26202	A 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費		1		10,791	501	▲ 10,290	うち「学校図書館環境整備モデル緊急雇用創出事業費」は、事業期間の終了に伴い廃止する。
	261	26102	A 新たな地域文化発掘推進事業費		1		3,405	1,170	▲ 2,235	「鳥羽・志摩地域の海女習俗」の全容を明らかにするために、総合的な調査を実施してきたが、26年度は地域固有の文化遺産の発掘と、保存・継承に関わる関係者と連携した情報の発信、同種の文化遺産を保有する全国各地との連携に取り組む。
合 計				9	6	0	753,434	342,972	▲ 410,462	

※ 表の左欄外の記号について

「☆」印は選択・集中プログラム事業のもの、「◇」印は平成25年度特定政策課題枠のもの、「□」印は平成26年度特定政策課題枠のもの、

「◎」印は市町予算と関係があると考えられるもの、「▲」印はいわゆる「当然減」によるもの

様式(目標2)

平成25年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	教育長
2 取りまとめ担当課名	予算経理課

滞納債権の現状

3 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末	B 平成25年度 目標 (25年度発生分を除く。)		C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率	処理額	
		未済件数	処理件数	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円 0 件	回収率 回収率	0 円 0 件	
	整理		0 円 0 件	整理率 整理率	0 円 0 件	
	計	0 円 0 件	0 円 0 件	処理率 処理率	0 円 0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		1,100,000 円 14 件	回収率 103.7 回収率 41.2	1,061,027 円 34 件	恩給・扶助料の過払い戻入未払金 高等学校授業料未収金
	整理		0 円 0 件	整理率 0.0 整理率 0.0	206,240 円 4 件	
	計	11,646,461 円 57 件	1,100,000 円 14 件	処理率 86.8 処理率 36.8	1,267,267 円 38 件	
3-3 私債権	回収		19,607,331 円 2,548 件	回収率 79.6 回収率 74.8	24,633,929 円 3,407 件	高等学校等修学奨学金返還金 大学等進学資金貸付金 高等学校等進学奨励金返還金
	整理		775,576 円 2 件	整理率 整理率	0 円 0 件	
	計	78,866,089 円 8,938 件	20,382,907 円 2,550 件	処理率 82.7 処理率 74.8	24,633,929 円 3,407 件	
合計	回収		20,707,331 円 2,562 件	回収率 80.6 回収率 74.5	25,694,956 円 3,441 件	
	整理		775,576 円 2 件	整理率 376.1 整理率 50.0	206,240 円 4 件	
	計	90,512,550 円 8,995 件	21,482,907 円 2,564 件	処理率 82.9 処理率 74.4	25,901,196 円 3,445 件	

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校授業料未収金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	平成22年度から高等学校授業料は、原則無償化となっています。当該債権は、平成21年度以前の未収金及び無償化の対象ではない専攻科で発生する未収金
4 滞納となった要因等	経済的困難等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	予算経理課

7 取 組 方 針	三重県債権管理適正化指針に基づき、適切に業務を執行する。
-----------------------	------------------------------

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度 目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)		処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円		
				件	回収率			件		
	整理			円	整理率			円		
				件	整理率			件		
	計	円	0	円	処理率		0	円		
		件	0	件	処理率		0	件		
8-2 非強制徴収 公債権	回収			500,000	円	回収率	47.1	1,060,594	円	
				14	件	回収率	41.2	34	件	
	整理			0	円	整理率	0.0	206,240	円	
				0	件	整理率	0.0	4	件	
	計	1,974,550	円	500,000	円	処理率	39.5	1,266,834	円	
		55	件	14	件	処理率	36.8	38	件	
8-3 私債権	回収				円	回収率			円	
					件	回収率			件	
	整理				円	整理率			円	
					件	整理率			件	
	計	円	0	円	処理率		0	円		
		件	0	件	処理率		0	件		
合計	回収			500,000	円	回収率	47.1	1,060,594	円	
				14	件	回収率	41.2	34	件	
	整理			0	円	整理率	0.0	206,240	円	
				0	件	整理率	0.0	4	件	
	計	1,974,550	円	500,000	円	処理率	39.5	1,266,834	円	
		55	件	14	件	処理率	36.8	38	件	

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	恩給・扶助料過払い戻入未払金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	恩給法の規定により給された恩給・扶助料の過払い戻入未払金
4 滞納となった要因等	受給者の死亡連絡が遺族からなされなかったことにより発生
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取 組 方 針	強制執行手続きを続行し債権の回収を図る。 相続財産管理人の選任の有無を定期的に確認し、選任後に債権届け出を行い債権の回収に努める。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)		処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収		円	円	回収率		円			
			件	件	回収率		件			
			円	0円	整理率		0円			
8-2 非強制徴収 公債権	整理		件	0件	整理率		0円			
			円	0円	整理率		0円			
			件	0件	整理率		0件			
8-3 私債権	計	9,671,911円	0円	0円	138568.1	433円				
		2件	0件	0件		0件				
合計	回収		円	600,000円	回収率	138568.1	433円			
			件	0件	回収率		0件			
			円	0円	整理率		0円			
合計	整理		件	0件	整理率		0件			
			円	0円	整理率		0円			
			件	0件	整理率		0件			
合計	計	9,671,911円	0円	600,000円	138568.1	433円				
		2件	0件	0件		0件				

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校等修学奨学金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	経済的な理由により、学校教育法に規定する高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)、高等専門学校における修学が困難な者に対し、三重県高等学校等修学奨学金として貸与した奨学金の返還金
4 滞納となった要因等	経済的困難等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	予算経理課

7 取 組 方 針	三重県債権管理適正化指針に基づき、適切に業務を執行する。
-----------------------	------------------------------

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)		処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率		円	件		
	整理			円	整理率		円	件		
	計	円	0	円	処理率		0	円	0	
8-2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率		円	件		
	整理			円	整理率		円	件		
	計	円	0	円	処理率		0	円	0	
8-3 私債権	回収			16,000,000	円	回収率	73.5	21,755,514	円	
				2,400	件	回収率	73.5	3,265	件	
	整理			0	円	整理率		0	円	
合計	計	48,114,932	円	16,000,000	円	処理率	73.5	21,755,514	円	
		7,227	件	2,400	件	処理率	73.5	3,265	件	
	回収			16,000,000	円	回収率	73.5	21,755,514	円	
合計	整理			0	円	整理率		0	円	
				0	件	整理率		0	件	
	計	48,114,932	円	16,000,000	円	処理率	73.5	21,755,514	円	
	7,227	件	2,400	件	処理率	73.5	3,265	件		

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	学校施設弁償金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	教育財産を毀損した加害者に対する損害賠償金
4 滞納となった要因等	一部支払い済であり、未完済
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	学校施設課

7 取組方針	支払督促を行い、相手方からの異議申立を経て、正式裁判に移行したが、判決において原告側の主張が全面的に認められているため、強制執行手続を行う。
--------	--

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)		処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収		円		円	回収率		円		
			件		件	回収率		件		
			円		円	整理率		円		
8-2 非強制徴収 公債権	整理		円		円	整理率		円		
			件		件	整理率		件		
			円	0	円	処理率		0	円	
8-3 私債権	計		円	0	円	処理率		0	円	
			件	0	件	処理率		0	件	
			円	586,781	円	586,781	円	回収率	0	円
合計	回収		円		円	回収率		円		
			件		件	回収率		件		
			円	0	円	整理率		0	円	
合計	整理		円		円	整理率		円		
			件		件	整理率		件		
			円	586,781	円	586,781	円	処理率	0	円
合計	計		円	0	円	処理率		0	円	
			件	0	件	処理率		0	件	
			円	586,781	円	586,781	円	処理率	0	円
合計	計		円	1	円	処理率		1	円	
			件	1	件	処理率		1	件	
			円	586,781	円	586,781	円	処理率	0	円
合計	計		円	1	円	処理率		1	円	
			件	1	件	処理率		1	件	
			円	586,781	円	586,781	円	処理率	0	円
合計	計		円	1	円	処理率		1	円	
			件	1	件	処理率		1	件	
			円	586,781	円	586,781	円	処理率	0	円

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	違約金及び延納利息(工事契約)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	工事請負業者の債務不履行による違約金
4 滞納となった要因等	工事請負業者の破産による不履行
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	学校施設課

7 取組方針	請負業者の法人が破産し、清算終了となっているため、関係法令により整理する。
--------	---------------------------------------

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率	処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収		円	回収率			円		
			件	回収率			円	件	
				整理率			円	件	
8-2 非強制徴収 公債権	回収		円	回収率			円		
			件	回収率			円	件	
				整理率			円	件	
8-3 私債権	回収		0円	回収率	0.0		5,309円		
			0件	回収率			0件		
			90,451円	整理率			0円		
合計	回収		0円	回収率	0.0		5,309円		
			0件	回収率			0件		
			90,451円	整理率			0円		
合計	整理		1件	整理率			0件		
			90,451円	整理率			0円		
			1件	整理率			0件		
合計	計		90,451円	処理率	1703.7		5,309円		
			1件	処理率			0件		
			1件	処理率			0件		

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与者が、高等学校を退学し、三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金等返還債務条例の適用を受けられないため生じた返還債務
4 滞納となった要因等	経済的困難
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	高校教育課

7 取組方針	債務者が生活に困窮している状態の者であるため、粘り強く回収を行う。
--------	-----------------------------------

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)		処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率		円			
				件	回収率		円			
				円	整理率		円			
8-2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率		円			
				件	回収率		円			
				円	整理率		円			
8-3 私債権	回収			70,000	円	127.3	55,000	円		
				0	件	回収率		0	件	
				0	円	整理率		0	円	
合計	回収			1,294,000	円	127.3	55,000	円		
				6	件	整理率		0	件	
				70,000	円	127.3	55,000	円		
合計	整理			0	円		0	円		
				0	件		0	件		
				0	円		0	円		
合計	計			1,294,000	円	127.3	55,000	円		
				6	件		0	件		
				70,000	円	127.3	55,000	円		
		0	件			0	件			

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	違約金及び延納利息(賃貸借契約)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	情報教育機器賃貸借契約業者が破産決定を受け業務を停止したことにより発生した違約金
4 滞納となった要因等	保守業務契約業者の破産(現在清算手続き中)
5 部署長等名	教育長
6 所管課等名	高校教育課

7 取組方針	債権者集会後、破産手続廃止の決定を受けた場合、法令(破産法第253条第1項等)の規定により責任を免れたときに該当するため、即時不納欠損処理を行う。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度 目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率			
		未済件数	未済額	処理件数	処理額	前年比 B/C(%)	処理件数	処理額	
8-1 強制徴収 公債権	回収		円	回収率			円		
			件	回収率			円	件	
	整理		円	整理率			円	件	
	計		円	0 円	処理率		0 円	0 円	
			件	0 件	処理率		0 件	0 件	
8-2 非強制徴収 公債権	回収		円	回収率			円		
			件	回収率			円	件	
	整理		円	整理率			円	件	
	計		円	0 円	処理率		0 円	0 円	
			件	0 件	処理率		0 件	0 件	
8-3 私債権	回収		0 円	回収率			0 円		
			0 件	回収率			0 件		
	整理		685,125 円	整理率			0 円	0 円	
			1 件	整理率			0 件	0 件	
	計		685,125 円	685,125 円	処理率		0 円	0 円	
			1 件	1 件	処理率		0 件	0 件	
合計	回収		0 円	回収率			0 円		
			0 件	回収率			0 件		
	整理		685,125 円	整理率			0 円	0 円	
			1 件	整理率			0 件	0 件	
	計		685,125 円	685,125 円	処理率		0 円	0 円	
			1 件	1 件	処理率		0 件	0 件	

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	大学等進学資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の対象地域の関係者で、学校教育法で規定する短期大学及び大学の合格者を対象にした貸付金についての返還金
4 滞納となった要因等	経済的困難
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。 ・平成22年度から未収金対策として、専門の嘱託員を配置しており、引き続き文書及び電話による督促などにより返還の促進を図る。
--------	--

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)		処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収		円	円	回収率		円			
			件	件	回収率		円	件		
			円	0円	整理率		円	0円		
8-2 非強制徴収 公債権	回収		円	円	回収率		円			
			件	件	回収率		円	件		
			円	0円	整理率		円	0円		
8-3 私債権	回収		円	1,150,000円	回収率	104.1	1,104,360円			
			件	25件	回収率	104.2	24件			
			円	0円	整理率		0円			
合計	回収		円	1,150,000円	回収率	104.1	1,104,360円			
			件	25件	回収率	104.2	24件			
			円	0円	整理率		0円			
合計	整理		円	0円	整理率		0円			
			件	0件	整理率		0件			
			円	9,906,320円	処理率	104.1	1,104,360円			
合計	計		円	1,150,000円	処理率	104.1	1,104,360円			
			件	25件	処理率	104.2	24件			
			円	0円	整理率		0円			
合計	計		円	9,906,320円	処理率	104.1	1,104,360円			
			件	230件	処理率	104.2	24件			
			円	0円	整理率		0円			

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校等進学奨励金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に規定する対象地域の同和関係者の子弟で学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、短期大学及び大学に在学する者のうち、経済的な理由により修学が困難なものに対し、県が貸与した進学奨励金の返還金
4 滞納となった要因等	経済的困難
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。 ・平成22年度から未収金対策として、専門の嘱託員を配置しており、引き続き文書及び電話による督促などにより返還の促進を図る。
--------	--

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率 前年比 B/C(%)	処理額		
		未済件数		処理件数			処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収		円					円	
			件					件	
	整理		円					円	
			件					件	
	計		円	0	円			0	円
			件	0	件			0	件
8-2 非強制徴収 公債権	回収		円					円	
			件					件	
	整理		円					円	
			件					件	
	計		円	0	円			0	円
			件	0	件			0	件
8-3 私債権	回収			1,800,000	円	105.4		1,707,846	円
				120	件	102.6		117	件
	整理		0	円				0	円
			件	0	件			0	件
	計	18,187,930	円	1,800,000	円	105.4		1,707,846	円
		1,470	件	120	件	102.6		117	件
合計	回収			1,800,000	円	105.4		1,707,846	円
				120	件	102.6		117	件
	整理		0	円				0	円
			件	0	件			0	件
	計	18,187,930	円	1,800,000	円	105.4		1,707,846	円
		1,470	件	120	件	102.6		117	件

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県立学校がスポーツ基本法により体育施設を一般に開放した際に生じる照明費に対する電気料金
4 滞納となった要因等	施設利用者の不注意による滞納
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	保健体育課

7 取組方針	「三重県債権管理適正化指針」により改正した「三重県立学校体育施設開放要綱」等に基づき、各学校が施設利用者に対して、滞納の内容について、説明及び指導・管理等を行う。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)		処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率		円			
				件	回収率		円			
				円	整理率		円			
8-2 非強制徴収 公債権	整理			円	整理率		円			
				件	整理率		円			
				円	処理率		円			
8-3 私債権	回収			550 円	回収率	9.3	5,900 円			
				2 件	回収率	200.0	1 件			
				0 円	整理率		0 円			
合計	計			550 円	処理率	9.3	5,900 円			
				2 件	処理率	200.0	1 件			
				0 円	整理率		0 円			
合計	計			550 円	回収率	9.3	5,900 円			
				2 件	回収率	200.0	1 件			
				0 円	整理率		0 円			